

第 27 回 16年後の日本の大学について

2024年7月30日

今回は「16年後の日本の大学について」と題してお話したいと思います。第18回（2023年1月15日）の教養講座で、「これからの大学選び」についてお話し致しました。その内容は、「今日のように色々な分野で急速に変化を遂げている時代には、大学名だけではなく、大学の『教育内容』も詳細に調べて大学を選ぶ必要があると思います。例えば、最近話題になっている『データサイエンス』という新しい学問を勉強したいならば、『データサイエンス』について充実した教育内容を提供している大学を選ぶ必要があります」と言ったお話だったと思います。今回は16年後の2040年の大学入学者数や、入学定員にどのくらいの「空き」（定員割れ）が出てくるかについてお話し致します。大学に魅力がなければ、若者の人口が減少している中で、当然定員割れの大学が急増し、「大学淘汰」の時代に入っているものと思います。



6月5日、厚生労働省の「人口動態統計月報年計（概算）概況」によれば、2023年の出生数は72万7277人で、前年の77万759人より、4万3482人減少しました。合計特殊出生率は1.20に減少しております。16年後の2040年に大学受験を迎える若者は2022年（令和4年）生まれの人になります。この年の出生数は男子が39万5257人で、女子が37万5502人の合計77万759人となっています。2024年の出生数は70万人を割り込む可能性があるのではないかとされており、出生数は2016年（平成28年）に初めて100万人を割り、97万7242人となり、その後減少を続け、2022年（令和4年）に80万人を割込みました。最近では、大体3年間で約10万人が減少しています。この減少傾向は今後も続くものと思われます。2015年から2022年の出生数等は下記の通りです。それでは見ていきましょう。

表 1 年次別出生数と合計特殊出生率

	出生数	男子	女子	合計特殊出生率
2022年	770,759	395,257	375,502	1.26
2021年	811,622	415,903	395,719	1.30
2020年	840,835	430,715	410,122	1.33
2019年	865,239	443,430	421,809	1.36
2018年	918,400	470,851	447,549	1.42
2017年	946,146	484,478	461,668	1.43
2016年	977,242	502,012	475,230	1.44
2015年	1,005,721	515,468	490,253	1.45
2006年	1,092,674	560,439	532,235	1.32

e-Stat (政府統計の総合窓口)「統計で見る日本」:年次別に見た出生数・出生率・出生性及び合計特殊出生率を参考にして作成

上記の表を見れば一目瞭然だと思います。出生数は2015年から2022年の7年間で23万4962人の減少となっています。もう危険水域を超えているのではないのでしょうか。非常事態と言っていいでしょう。そう簡単に人口増加は望めません。2024年の4月に大学に入学した若者は、2006年生まれで、出生数は1,09万2674人です。2022年生まれの若者と比べると、出生数は32万1915人多くなっています。

次に、高校卒業者数、大学入学者数、大学入学定員、大学進学率を調べてみました。

表 2

高校卒業者数・大学(学部)入学者数・大学(学部)入学定員・進学率の推移

年度	高校卒業者数	大学入学者数	大学入学定員	大学進学率
1998年	1,441,061	590,743	515,735	36.4%
2003年	1,281,656	604,785	543,818	41.3%
2008年	1,089,188	607,159	570,250	49.1%
2013年	1,091,614	614,185	583,618	49.9%
2018年	1,061,565	628,821	616,697	53.3%
2019年	1,055,807	631,267	614,803	53.7%

文部科学省「学校基本統計」を参考にして作成

1998年（平成10年）から2019年（平成31年/令和元年）の21年間に高校卒業生数は38万5254人減少いたしました。逆に、大学入学者数は4万524人増加、大学入学定員も9万9068人増加いたしました。大学入学定員が60万人を超えていることは、どういうことかを考えてみたいと思います。表1にあるように、2022年の出生数は77万759人で、2023年は72万7277人（概算）、更に2024年は70万人を割る可能性があると言われております。一方、表2からは、2019年の大学入学者数は約63.1万人、入学定員は約61.5万人とあり、出生数と大学入学者及び大学入学定員が接近して、それほど差がなくなっていることが分かります。16年後の2040年は、2022年の出生数（18才人口は分かりませんので、以下同じ）が約77万人、大学進学率を60%として計算すると、大学入学者は概算で46.2万人となります（外国人留学生等を含めておりません）。そうすると、大学入学定員（2019年を基準、以下同じ）に約15.3万人の「空き」（定員割れ）が生じます（大学入学者は約16.9万人減少）。2041年は、2023年の出生数が約72.7万人ですので、大学入学者は概算で43.6万人、2042年は、2024年の出生数を69万人（これは私の予測です）といたしますと、大学入学者は概算で41.4万人となります。2042年の大学入学定員には2019年と比べて、約20.1万人の「空き」（定員割れ）が生じ、大学入学者数は約21.7万人、約1/3の減少となります。これは大変なことです。大学の学生数が激減すれば、教職員の削減も当然おこります。また、学費の値上げも考えられます。旺文社（教育情報センター）によれば、2023年度の日本の大学数は793校（国立82校、公立95校、私立590校、その他）となっています。約46.2万人から41.4万人の大学入学予定者（2019年には約63万人の大学入学者数）を全国の大学の約800校で奪い合う熾烈な競争が始まるわけです。もうすでに始まっているかもしれません。だからこそ、私立の入学難関大学でも将来に備えて、系列校や高大連携で大学入学推薦枠を設け、早いうちに優秀な入学予定者を確保しておくことをしているわけです。

18才人口の減少により、大きな影響を受ける大学は、先ず、学科・学部の閉鎖、次に複数の学部の閉鎖、最後に大学の閉鎖の可能性があると考えるのも良いのではないのでしょうか。皆さんの身近な大学でも志願者が集まらず、学部の閉鎖を決めた大学もあります。これは、何も大学に限ったことではありません。高校、中学、小学校にも当てはまります。もうすでに、公立の小・中学校では学校の統廃合が進んでおります。今後、高校、大学でも統廃合が行われるのではないのでしょうか。とにかく、大学は今後厳しい時代を迎えることになると思います。今のうちに将来に備えて準備しておく必要があるでしょう。

（次回は9月下旬を予定しております）